

運用報告書(全体版) 満期償還

第9作成期

第16期 (償還日：2018年1月19日)

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2014年2月14日から2018年1月19日まで
運 用 方 針	・ G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているユーロ建ておよび英国ポンド建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール（繰上）償還や定時償還が設けられている銘柄とします。 ・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・ 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	G7諸国のG-SIFIsに指定されている金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年1、4、7、10月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

パインブリッジG7金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2014-02 ＜愛称：グッド・セブン 14-02＞

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-02」は、2018年1月19日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジG7金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-02<愛称：グッド・セブン 14-02> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細	8
◆売買および取引の状況	8
◆利害関係人との取引状況等	8
◆組入資産の明細	8
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況	9
◆損益の状況	9
◆投資信託財産運用総括表	10
◆毎計算期末の状況	10
◆償還金のお知らせ	11

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	ハイブリッド証券組入比率	元 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2014年2月14日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2014年 7月15日)	10,398	75	473	4.7	11.4	95.4	98.7
	第 2期(2014年10月15日)	10,377	75	54	0.5	7.9	91.3	97.7
第3作成期	第 3期(2015年 1月15日)	10,417	75	115	1.1	7.0	94.0	96.2
	第 4期(2015年 4月15日)	10,602	75	260	2.5	7.7	89.4	92.8
第4作成期	第 5期(2015年 7月15日)	10,369	75	△158	△1.5	5.3	95.3	90.0
	第 6期(2015年10月15日)	10,290	75	△4	△0.0	4.4	92.4	88.9
第5作成期	第 7期(2016年 1月15日)	10,327	75	112	1.1	4.4	92.5	82.6
	第 8期(2016年 4月15日)	10,172	75	△80	△0.8	3.6	89.7	79.5
第6作成期	第 9期(2016年 7月15日)	10,154	75	57	0.6	3.4	87.5	73.7
	第10期(2016年10月17日)	10,196	75	117	1.2	3.5	88.3	68.4
第7作成期	第11期(2017年 1月16日)	9,932	5	△259	△2.5	2.3	91.6	64.2
	第12期(2017年 4月17日)	10,104	5	177	1.8	2.7	90.6	57.2
第8作成期	第13期(2017年 7月18日)	10,299	5	200	2.0	3.1	98.0	44.6
	第14期(2017年10月16日)	10,311	5	17	0.2	2.9	93.0	41.1
第9作成期	第15期(2018年 1月15日)	10,342	5	36	0.3	2.8	—	34.9
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第16期(2018年 1月19日)	10,340.49		△1.51	△0.0	2.8	—	34.9

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第16期	(期 首) 2018年1月15日	円 10,342	% —	% —
	(償 還 日) 2018年1月19日	(償還価額) 10,340.49	△0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年2月14日～2018年1月19日)

第1作成期 (2014年2月14日～2014年7月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、設定来概ね堅調に推移（金利は低下）しました。

<主な上昇要因>

- ・ イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による低金利政策の継続の示唆やECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の決定などが米欧の長期金利の低下要因となりました。
- ・ ウクライナやイラク情勢などの地政学リスクへの懸念を背景に安全資産とされる債券が買われる展開となりました。
- ・ 高利回り資産に対する需要の高まりを受けて、ハイブリッド証券市場に資金が流入しました。

第2作成期 (2014年7月16日～2015年1月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、欧州経済指標の悪化、米国における早期利上げ懸念、原油価格の急落などを受けて、マーケットにおける投資家心理が悪化したことから、やや軟調な展開となりました。一方で、主要先進国において低インフレが続く中、欧米の国債利回りが低下基調で推移（債券価格は上昇）したことが下支え要因となりました。

第3作成期 (2015年1月16日～2015年7月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期中前半は、原油価格の反発や米国における利上げ開始時期の後ずれ観測などを受けて上昇基調で推移しました。作成期中後半は欧米の債券利回りの上昇やギリシャ債務問題への懸念などを背景に軟調な展開となりました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第4作成期 (2015年7月16日～2016年1月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から9月にかけては、中国人民元の切り下げや原油価格の下落などを受けた世界的なリスク回避の動きが強まり、調整局面となりました。10月以降は過度な懸念の後退やECBによる追加緩和期待などから反発を見せましたが、12月以降はFRBによる利上げへの警戒、中国経済減速懸念の再燃、原油価格の更なる下落などを受けて投資家心理が悪化したことから、作成期末にかけて軟調に推移しました。

第5作成期 (2016年1月16日～2016年7月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、2月中旬にかけては原油安の進行や欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受け世界的にリスク回避の動きが強まる中、調整局面となりました。しかし、その後は米国マクロ指標の改善、FRBによる利上げペースの減速示唆、ECBによる追加緩和などをを受けて安心感が広まったことから上昇に転じました。作成期末にかけては、英国のEU（欧州連合）

離脱に対する警戒から下落する局面もありましたが、欧米の国債利回りが過去最低水準にまで低下する中、底堅い推移となりました。

第6作成期 (2016年7月16日～2017年1月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、6月の英国民投票におけるEU離脱決定に対する懸念が後退する中、9月にかけては上昇基調で推移しました。しかし、その後は、FRBによる利上げ観測の強まり、ECBによる量的金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の金利が上昇傾向となる中、軟調な推移となり、11月には、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことから、ハイブリッド証券市場は急落しました。作成期末にかけては、米国金利の上昇に一服感が出たことが安心感となり、下げ幅を縮小する展開となりました。

第7作成期 (2017年1月17日～2017年7月18日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、昨年11月の米国大統領選挙後の米国長期金利上昇が一服したことで作成期首から上昇して始まりました。3月に入り、米国の年内利上げペースが加速するとの観測の高まりから米国長期金利が上昇する局面で軟調に推移する場面もありましたが、その後は、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことやトランプ政権の政策実行に対する不透明感などから米国長期金利が低下したことが好感され、また信用スプレッド（国債への上乗せ金利）が縮小したことなどもあり堅調な展開となりました。

第8作成期 (2017年7月19日～2018年1月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。北朝鮮情勢悪化などの地政学リスクの高まりなどを嫌気する場面もありましたが、FRBの次期議長にパウエルFRB理事が指名され、これまでのイエレン議長が行ってきた金融政策から大きな変更はなく、米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方が強まったほか、米国の税制改革法案の成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展期待などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりから、信用スプレッドが縮小傾向となったことなども好感され上昇しました。

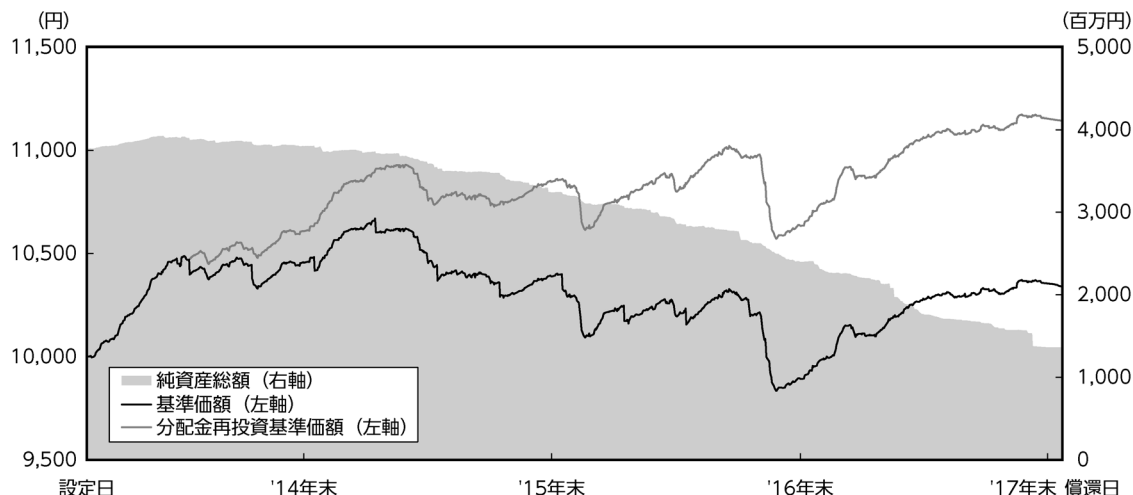
第9作成期 (2018年1月16日～2018年1月19日)

当作成期のハイブリッド証券市場は下落しました。米国の長期金利上昇や米国政府のつなぎ予算期限切れが迫り、政府機関の一部閉鎖への懸念が嫌気されました。

設定以来の運用経過

(2014年2月14日～2018年1月19日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年2月14日～2014年7月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が概ね堅調に推移したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期75円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2014年7月16日～2015年1月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格は概ね軟調に推移しましたが、それを上回る利息収入が得られたことが基準価額の上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ75円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2015年1月16日～2015年7月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ75円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2015年7月16日～2016年1月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格は総じて軟調に推移しましたが、利息収入が下支え要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ75円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2016年1月16日～2016年7月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が基準価額のプラス要因となった一方、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額の主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ75円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2016年7月16日～2017年1月16日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入がプラス要因となったものの、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期75円、第11期5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2017年1月17日～2017年7月18日）

当ファンド保有のコメルツ銀行発行のハイブリッド証券について、初回繰上償還見送りが決定しましたが、既に価格には繰上償還見送りが織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。また、当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第12期、第13期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第8作成期（2017年7月19日～2018年1月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて下落したことはマイナス要因となったものの、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、前作成期に繰上償還見送りが決定していたコメルツ銀行発行のハイブリッド証券は時価売却を行いました。基準価額への影響は限定的でした。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第14期、第15期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第9作成期（2018年1月16日～2018年1月19日）**●運用経過**

ファンドの償還に向けた手続きを進めました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年1月16日～2018年1月19日)

項 目	第16期 (2018.1.16～2018.1.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	2円	0.016%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,340円です。
(投信会社)	(1)	(0.008)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(1)	(0.008)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0)	(0.000)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	2円	0.016%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年1月16日～2018年1月19日)

当作成期における売買および取引はありません。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2018年1月19日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年1月19日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年1月19日現在)

項 目	当作成期末（償還時）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,362,247	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,362,247	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年1月19日現在)

項 目	第16期末(償還時)
	円
(A) 資 産	1,362,247,461
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,362,247,461
(B) 負 債	220,020
未 払 信 託 報 酬	214,422
未 払 利 息	5,598
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,362,027,441
元 本	1,317,178,902
償 還 差 益 金	44,848,539
(D) 受 益 権 総 口 数	1,317,178,902口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,340円49銭

<注記事項>

設定年月日

2014年2月14日

設定元本額

3,770,890,429円

第16期

期首元本額

1,317,178,902円

元本残存率

34.9%

1口当たり純資産額

1.034049円

◆損益の状況

(2018年1月16日～2018年1月19日)

項 目	第16期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,192
支 払 利 息	△ 11,192
(B) 信 託 報 酬 等	△ 214,422
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 225,614
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	45,074,153
償 還 差 益 金 (C + D)	44,848,539

(注1) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は42,465円です。(2018年1月16日～2018年1月19日)。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年2月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月19日		資産総額	1,362,247,461円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	220,020円
受益権口数	3,770,890,429口	1,317,178,902口	△2,453,711,527口	純資産総額	1,362,027,441円
				受益権口数	1,317,178,902口
元本額	3,770,890,429円	1,317,178,902円	△2,453,711,527円	1万口当たり償還金	10,340.49円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,724,142,993円	3,872,492,057円	10,398円	75円	0.7500%
第2期	3,686,218,826	3,825,336,856	10,377	75	0.7500
第3期	3,629,255,060	3,780,619,873	10,417	75	0.7500
第4期	3,500,718,015	3,711,493,711	10,602	75	0.7500
第5期	3,394,139,843	3,519,419,898	10,369	75	0.7500
第6期	3,352,390,371	3,449,684,916	10,290	75	0.7500
第7期	3,116,702,855	3,218,702,190	10,327	75	0.7500
第8期	2,998,728,355	3,050,170,321	10,172	75	0.7500
第9期	2,781,398,405	2,824,205,882	10,154	75	0.7500
第10期	2,581,133,792	2,631,739,666	10,196	75	0.7500
第11期	2,421,602,610	2,405,171,911	9,932	5	0.0500
第12期	2,159,888,052	2,182,365,122	10,104	5	0.0500
第13期	1,683,402,614	1,733,701,349	10,299	5	0.0500
第14期	1,551,553,201	1,599,866,197	10,311	5	0.0500
第15期	1,317,178,902	1,362,253,055	10,342	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,115.49円	2.8373%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	10,340円49銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。